

～ “スチュワードシップ” ・ “コーポレートガバナンス” 両コードの徹底理解と早期準備の対策～

# 日本型“統合規範”コードの制定と 2015年度株主総会への対応

## ◆ 開催にあたって

今日、日本企業はグローバルな視野を持ち市場の開拓、また、持続的な成長戦略を描く一方で、絶え間ない経営効率の追求並びに企業価値創造、ガバナンスについての透明性も求められてきております。

当セミナーでは、各企業でのコーポレートガバナンスや内部統制の向上、各種規制/法改正への対応はもとより、連結経営の強化の観点で、投資家や企業経営の間で、資本効率を重視する流れは強まっており、2014年度内にはコーポレートガバナンス・コードの策定も終了し、2015年の株主総会には間に合うようなタイムスケジュールで現在、進行されております。ぜひ、この機会に本趣旨にご関心のあるメンバーの方々のご参加ご期待を申し上げます。

■ 日 時 ■ 2015年 2月 16日 (月) 13:00～17:00

■ 会 場 ■ 東京・麹町・企業研究会セミナールーム TEL: 03-5215-3511

■ 講 師 ■ **講演その①** 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 ブルース・アロンソン氏【日本語解説】  
及び 長島・大野・常松法律事務所顧問

**講演その②** 経済産業省経済産業政策局産業組織課長 中原 裕彦 氏

**講演その③** ISS エグゼクティブ・ディレクター 石田 猛行 氏

### ブルース・アロンソン 氏

ボストン大学卒業及び1977年ハーバード大学ロースクール修了。ニューヨーク法律事務所ヒューズ・ハバード&リード LLP のパートナー (1989～2000) を経て学者に転身。クレイトン大学ロースクールの教授 (2004～2013年)。日本では、早稲田大学及び同志社大学に留学、長島・大野・常松法律事務所での勤務、東京大学のフルブライト研究員、客員助教授、日本銀行研究員、早稲田大学のフルブライト研究員などを経験。専門は、コーポレート・ガバナンスと法曹の比較研究。長島・大野・常松法律事務所顧問。

### 中原 裕彦 氏

1991年東京大学法学部卒業、通商産業省 (現経済産業省) 入省。大蔵省 (現財務省) 証券局長総務課、米国 Cornell 大学 (人事院長期在外研究員)、法務省民事局参事官室、経済産業省経済産業政策局経済産業政策課、同局知的財産政策室長、内閣府規制改革推進室参事官等を経て、2014年7月より経済産業省産業組織課長。これまでに商法、会社更生法等の立案作業に携わる。コーポレートガバナンス・コード策定有識者会議 (コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方について提言を得ることを目的として設置された、東京証券取引所及び金融庁を共同事務局とする会議) には幹事として参加。

### 石田 猛行氏

ジョーンズホプキンス大学高等国際問題研究大学院卒。1999年からワシントン DC の IRRC に勤務し、主に日本企業の株主総会の議案分析やコーポレート・ガバナンスの調査を担当。2005年の ISS による IRRC の買収に伴い、同年12月から ISS Japan に勤務。2008年11月から日本企業の株主総会分析を統括。金融庁 日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会メンバー。経済産業省 コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会メンバー。

＜詳細は裏面をご覧ください＞

## ●受講料● 1名 (税込、資料代含む)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

\*会員企業は、こちらでご確認いただけます。  
<http://www.bri.or.jp>

申込書を FAX 又は E-mail でお送り下さい。  
受信確認後、受講票・請求書をお送りします。

\*申込書を FAX で送信いただく際は、FAX 番号をお間違えないようご注意ください。

一般社団法人 企業研究会 事業開発部

担当: 福山 E-mail: fukuyama@bri.or.jp

〒102-0083

千代田区麹町 5-7-2 麹町 31MT ビル 2F

TEL 03-5215-3512 FAX 03-5215-0951

\*お申込書に記入頂いた個人情報は、研究会に関する確認・連絡、及び当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

\*最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますので、何卒、ご了承ください

企業研究会セミナー事務局 福山行 FAX03-5215-0951～2

141721-0103	2015.2.16
[申込書] 日本型“統合規範”コードの制定と2015年度総会対応	
会社名	フリガナ
住所	〒
TEL	FAX
e-mail	
ご氏名	フリガナ
	所 属 役 職

\*会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより[TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問]をご参照下さい。

● プログラム ●

2月16 日(月)

講演その①  
13:00

『外国人から見た日本企業のガバナンスの問題点に対する日本型“統合規範”コードの影響』

■一橋大学大学院 国際企業戦略研究科教授 ブルース・アロンソン氏【日本語解説】  
及び 長島・大野・常松法律事務所顧問

1. 外国から見た日本企業のガバナンスの根本的な問題点
2. 外国機関投資家と日本企業の内部者中心制度
3. コードの役割—ベストプラクティスの確立および適用
4. 日本型“統合規範”コードの評価および外国コードとの比較
5. 今後の方向の三つのポイント

外国から見た日本企業のガバナンスの根本的な問題点は経営監督と株主の利益に結びつくものが多い。日本企業のガバナンスの強化に当たっては法的義務(米国の SOX:ハード・ロー)と企業の独自判断の両極端の間に情報開示義務(UK のコード :ソフト・ロー)のアプローチが日本でも適用がはじまっている。このアプローチの是非と日本企業のガバナンス改革の重要な問題点について検討する。

14:10  
(休憩)

5分

講演その②  
14:15

『コーポレートガバナンスシステムのかたちについて』

～コーポレートガバナンス・コード策定有識者会議 幹事としての視点～

■経済産業省経済産業政策局産業組織課長 中原 裕彦 氏

1. スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コード
2. 適切なリスクテイクを後押しする「攻め」のガバナンス体制の強化について
3. 取締役会の役割
4. 社外取締役の役割と責任
5. 今後の課題

2014年は、監査等委員会設置会社の創設を内容とする改正会社法の成立、スチュワードシップ・コードの策定、コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議の取りまとめなど、コーポレートガバナンスの観点からは、大きな動きがあった年であった。これらの策定の経緯・内容を概観するとともに、これらの動きを今後の我が国企業の持続的な成長につなげていくための新たな課題について論じる。

15:35

(休憩) 5分

講演その③  
15:40

『外国人機関投資家サイドによる日本企業の課題』

～日本版スチュワードシップ・コード有識者メンバーとしての視点～

■ ISS エグゼクティブ・ディレクター 石田 猛行 氏

1. 日本の経営者に株主視点を認識させる環境の変化
2. 社外取締役の存在感の増加
3. JPX日経400
4. 日本版スチュワードシップ・コード
5. ISSポリシー改定

日本の経営者を取り巻く環境は変化している。社外取締役の増加は経営と監督の分離を議論する土壌となる。JPX日経400の登場は日本の経営者に資本効率を考慮することを促す可能性がある。日本版スチュワードシップ・コードは投資家の企業に対するアプローチを変える可能性がある。そのような環境変化の中で、ISSは2015年のポリシー(議決権行使助言方針)をどのように改定するのかを解説する。

17:00